

# 平成24年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	石川県	市町村類型	V-2	指定団体等の指定状況		区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	区分	平成24年度(千円・%)	平成23年度(千円・%)																																																																		
				財政健全化等	×							歳入総額	13,693,559	13,862,137	実質収支比率	0.8	0.7																																																												
市町村名	志賀町	地方交付税種地	2-1	財源超過	×	歳出総額	13,567,354	13,702,996	経常収支比率	91.7	83.8																																																																		
				首都	×	歳入歳出差引	126,205	159,141	(※1)	(91.7)	(83.8)																																																																		
				近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	49,225	90,539	標準財政規模	9,510,830	9,790,813																																																																		
				中部	○	実質収支	76,980	68,602	財政力指数	0.83	0.86																																																																		
人口	22年国調(人)	22,216	産業構造(※5)	中部	○	単年度収支	8,378	-5,530	公債費負担比率	19.7	19.0																																																																		
	17年国調(人)	23,790		過疎	○	積立金	147,916	108,647	健全化判断比率	-	-																																																																		
	増減率(%)	-6.6		山振	○	繰上償還金	57,033	229,167	実質赤字比率	-	-																																																																		
住民基本台帳人口(※7)	25.03.31(人)	22,689	第1次	低開発	○	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-																																																																		
	うち日本人(人)	22,584		1,122	1,508	指数表選定	○	213,327	332,284	実質公債費比率	14.2	13.6																																																																	
	24.03.31(人)	23,018	第2次			基準財政収入額	4,957,492	5,254,325	資金不足比率(※4)																																																																				
	うち日本人(人)	23,018		3,517	4,308	基準財政需要額	6,131,390	6,335,151																																																																					
	増減率(%)	-1.4	第3次			標準税収入額等	6,472,595	6,852,509																																																																					
	うち日本人(%)	-1.9		5,938	6,387	経常経費充当一般財源等	8,391,750	8,065,847																																																																					
面積(km <sup>2</sup> )	246.55				歳入一般財源等	10,420,608	10,968,241																																																																						
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	90																																																																												
世帯数(世帯)	7,849																																																																												
職員の状況																																																																													
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	区分	平成24年度(千円・%)	平成23年度(千円・%)																																																																
	市区町村長	1	7,560	一般職員	256	765,184	2,989	地方債現在高	14,257,548	15,522,707																																																																			
	副市区町村長	1	6,250	うち消防職員	-	-	-	うち公的資金	7,803,574	8,956,088																																																																			
	教育長	1	5,950	うち技能労務職員	30	77,250	2,575	債務負担行為額(支出予定額)	596,932	594,678																																																																			
	議会議長	1	2,840	教育公務員	-	-	-	収益事業収入	-	-																																																																			
	議会副議長	1	2,440	臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	-	-																																																																			
	議会議員	14	2,300	合計	256	765,184	2,989	積立金現在高	2,306,325	2,158,409																																																																			
					ラスバイレス指数(※6)	99.6	(92.0)		減債基金	1,442,289	1,042,090																																																																		
									その他特定目的基金	6,776,136	7,035,878																																																																		
<table border="1"> <thead> <tr> <th>一般会計等の一覧</th> <th>事業会計等の一覧</th> <th>公営企業(法適)の一覧</th> <th>公営企業(法非適)の一覧</th> <th>関係する一部事務組合等一覧</th> <th>地方公社・第三セクター等一覧</th> </tr> <tr> <th>項番</th> <th>会計名</th> <th>項番</th> <th>会計名</th> <th>項番</th> <th>組合等名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td>(4) 志賀町国民健康保健特別会計</td> <td>(7) 志賀町水道事業会計</td> <td>(9) 志賀町簡易水道事業特別会計</td> <td>(13) 羽咋都市広域圏事務組合(一般会計)</td> <td>(22) 南フローリー</td> </tr> <tr> <td>(2) 志賀町立診療所事業特別会計</td> <td>(5) 志賀町介護保険特別会計</td> <td>(8) 志賀町立富来病院事業会計</td> <td>(10) 志賀町公共下水道事業特別会計</td> <td>(14) 羽咋都市広域圏事務組合(ふるさと振興特別事業会計)</td> <td>(23) ㈱志賀町振興サービス</td> </tr> <tr> <td>(3) 志賀町ケーブルテレビ事業特別会計</td> <td>(6) 志賀町後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td>(11) 志賀町農業集落排水事業特別会計</td> <td>(15) 羽咋都市広域圏事務組合(公立羽咋病院事業会計)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(12) 志賀町地域し尿処理施設整備事業特別会計</td> <td>(16) 石川県後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(17) 石川県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(18) 石川県市町村職員退職手当組合</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(19) 石川県市町村消防団職員等公務災害補償等組合</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(20) 石川県市町村消防員しゅつ金組合</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(21) 石川県市町村議会議員公務災害補償組合</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>												一般会計等の一覧	事業会計等の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	(1) 一般会計	(4) 志賀町国民健康保健特別会計	(7) 志賀町水道事業会計	(9) 志賀町簡易水道事業特別会計	(13) 羽咋都市広域圏事務組合(一般会計)	(22) 南フローリー	(2) 志賀町立診療所事業特別会計	(5) 志賀町介護保険特別会計	(8) 志賀町立富来病院事業会計	(10) 志賀町公共下水道事業特別会計	(14) 羽咋都市広域圏事務組合(ふるさと振興特別事業会計)	(23) ㈱志賀町振興サービス	(3) 志賀町ケーブルテレビ事業特別会計	(6) 志賀町後期高齢者医療特別会計		(11) 志賀町農業集落排水事業特別会計	(15) 羽咋都市広域圏事務組合(公立羽咋病院事業会計)					(12) 志賀町地域し尿処理施設整備事業特別会計	(16) 石川県後期高齢者医療広域連合(一般会計)						(17) 石川県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)						(18) 石川県市町村職員退職手当組合						(19) 石川県市町村消防団職員等公務災害補償等組合						(20) 石川県市町村消防員しゅつ金組合						(21) 石川県市町村議会議員公務災害補償組合	
一般会計等の一覧	事業会計等の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																								
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名																																																																								
(1) 一般会計	(4) 志賀町国民健康保健特別会計	(7) 志賀町水道事業会計	(9) 志賀町簡易水道事業特別会計	(13) 羽咋都市広域圏事務組合(一般会計)	(22) 南フローリー																																																																								
(2) 志賀町立診療所事業特別会計	(5) 志賀町介護保険特別会計	(8) 志賀町立富来病院事業会計	(10) 志賀町公共下水道事業特別会計	(14) 羽咋都市広域圏事務組合(ふるさと振興特別事業会計)	(23) ㈱志賀町振興サービス																																																																								
(3) 志賀町ケーブルテレビ事業特別会計	(6) 志賀町後期高齢者医療特別会計		(11) 志賀町農業集落排水事業特別会計	(15) 羽咋都市広域圏事務組合(公立羽咋病院事業会計)																																																																									
			(12) 志賀町地域し尿処理施設整備事業特別会計	(16) 石川県後期高齢者医療広域連合(一般会計)																																																																									
				(17) 石川県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)																																																																									
				(18) 石川県市町村職員退職手当組合																																																																									
				(19) 石川県市町村消防団職員等公務災害補償等組合																																																																									
				(20) 石川県市町村消防員しゅつ金組合																																																																									
				(21) 石川県市町村議会議員公務災害補償組合																																																																									

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
 ※6: ラスバイレス指数の( )内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。  
 ※7: 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	5,894,360	43.0	5,894,360	64.4	普通税	5,859,552	99.4	22,144
地方譲与税	169,709	1.2	169,709	1.9	法定普通税	5,859,552	99.4	22,144
利子割交付金	8,649	0.1	8,649	0.1	市町村民税	1,022,015	17.3	22,144
配当割交付金	3,843	0.0	3,843	0.0	個人均等割	34,421	0.6	-
株式等譲渡所得割交付金	1,228	0.0	1,228	0.0	所得割	788,058	13.4	-
地方消費税交付金	209,984	1.5	209,984	2.3	法人均等割	63,685	1.1	-
ゴルフ場利用税交付金	25,853	0.2	25,853	0.3	法人税割	135,851	2.3	22,144
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	4,622,343	78.4	-
自動車取得税交付金	51,135	0.4	51,135	0.6	うち純固定資産税	4,613,002	78.3	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	51,138	0.9	-
地方特例交付金	6,471	0.0	6,471	0.1	市町村たばこ税	164,056	2.8	-
地方交付税	3,187,425	23.3	2,751,694	30.1	釐産税	-	-	-
普通交付税	2,751,694	20.1	2,751,694	30.1	特別土地保有税	-	-	-
特別交付税	435,729	3.2	-	-	法定外普通税	-	-	-
震災復興特別交付税	2	0.0	-	-	目的税	34,808	0.6	-
(一般財源計)	9,558,657	69.8	9,122,926	99.7	法定目的税	34,808	0.6	-
交通安全対策特別交付金	2,576	0.0	2,576	0.0	入湯税	34,808	0.6	-
分担金・負担金	149,261	1.1	39	0.0	事業所税	-	-	-
使用料	238,934	1.7	1,193	0.0	都市計画税	-	-	-
手数料	36,183	0.3	-	-	水利地益税等	-	-	-
国庫支出金	1,307,078	9.5	-	-	法定外目的税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-
都道府県支出金	765,594	5.6	-	-	合計	5,894,360	100.0	22,144
財産収入	90,557	0.7	18,842	0.2				
寄附金	3,973	0.0	-	-				
繰入金	393,753	2.9	-	-				
繰越金	159,141	1.2	-	-				
諸収入	318,652	2.3	1,133	0.0				
地方債	669,200	4.9	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	-	-	-	-				
歳入合計	13,693,559	100.0	9,146,709	100.0				

区分		平成24年度	平成23年度
徴収率	現・計	99.4	97.2
(%)	年	99.0	96.5
		99.4	97.2

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,865,012	実収取支	7,990
下水道	565,139	再差引収支	-21,279
病院	247,900	加入世帯数(世帯)	3,622
上水道	160,572	被保険者数(人)	6,030
介護サービス	64,086	被保険者	101
国民健康保険	116,059	1人当り	85
その他	711,256	保険税(料)収入額	326
		国庫支出金	85
		保険給付費	326

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	124,386	0.9	-	124,386	
総務費	2,461,506	18.1	86,023	2,077,898	
民生費	3,161,127	23.3	115,833	2,019,905	
衛生費	1,454,510	10.7	5,641	1,243,478	
労働費	158,622	1.2	72,979	31,019	
農林水産業費	746,514	5.5	167,404	475,753	
商工費	353,572	2.6	69,319	252,685	
土木費	832,721	6.1	279,006	605,995	
消防費	494,508	3.6	40,553	480,989	
教育費	1,597,801	11.8	680,004	922,411	
災害復旧費	15,436	0.1	-	2,132	
公債費	2,166,651	16.0	-	2,057,752	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	13,567,354	100.0	1,516,762	10,294,403	

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	5,590,409	41.2	4,521,080	4,414,308	48.3
人件費	2,294,458	16.9	2,039,116	1,990,988	21.8
うち職員給	1,393,390	10.3	1,161,184	-	-
扶助費	1,129,300	8.3	424,212	422,601	4.6
公債費	2,166,651	16.0	2,057,752	2,000,719	21.9
元利償還金	2,166,651	16.0	2,057,752	2,000,719	21.9
内 うち元金	1,934,359	14.3	1,827,035	1,770,002	19.4
訳 うち利子	232,292	1.7	230,717	230,717	2.5
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	6,444,747	47.5	5,375,134	3,977,442	43.5
物件費	1,933,443	14.3	1,400,124	1,206,773	13.2
維持補修費	127,471	0.9	113,070	113,070	1.2
補助費等	2,245,167	16.5	1,882,610	1,565,726	17.1
うち一部事務組合負担金	936,637	6.9	936,637	908,459	9.9
繰入金	1,456,540	10.7	1,330,014	1,091,873	11.9
積立金	682,126	5.0	649,316	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,532,198	11.3	398,189	-	-
うち人件費	10,423	0.1	6,423	-	-
普通建設事業費	1,516,762	11.2	396,057	-	-
うち補助	469,540	3.5	19,796	-	-
うち単独	934,659	6.9	369,868	-	-
災害復旧事業費	15,436	0.1	2,132	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	13,567,354	100.0	10,294,403	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table showing general account financial status with columns for account name, revenue, expenditure, formal revenue, actual revenue, etc.

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table showing public enterprise accounting financial status with columns for account name, total revenue, total expenditure, etc.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table showing financial status of related special district associations with columns for association name, total revenue, total expenditure, etc.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table showing operating status and financial support for local public corporations and third sectors with columns for entity name, operating profit, etc.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

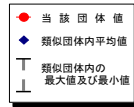
公債費負担の状況

将来負担の状況

Large table comparing public debt service burden and future liability status with various financial ratios and indicators.

### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	22,689人	(H25.3.31現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	22,584人	(H25.3.31現在)	実質公債費比率	14.2%
面積	246.55	km <sup>2</sup>	実質負担比率	24.0%
総人口	13,693,559	千円	市町村類型	H20 V-1 H21 V-1 H22 V-1
総面積	13,567,354	千円	(年度毎)	H23 V-2 H24 V-2
支出総額	76,980	千円		
収入総額	9,510,830	千円		
標準財政規模	14,257,548	千円		

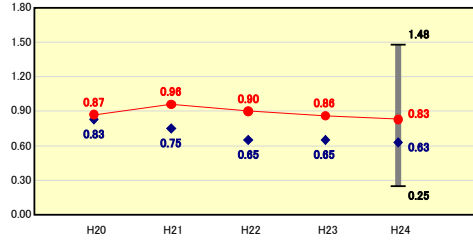


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※類似団体平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

#### 財政力

財政力指数 [0.83]

類似団体内順位 24/138 全国平均 0.49 石川県平均 0.50

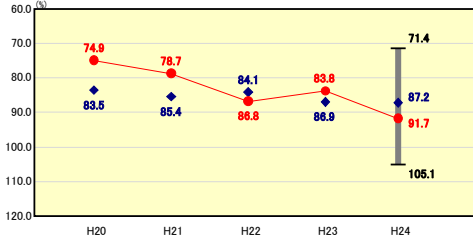


志賀原子力発電所の大規模償却資産に係る固定資産税収入による影響で、類似団体平均を上回る0.83となっているが、当該償却資産は毎年減少することが見込まれるため、町では第2次集中改革プランに沿った歳出削減と歳入確保を着実に実施し、中長期的に持続可能な健全財政の確立を目指している。

#### 財政構造の弾力性

経常収支比率 [91.7%]

類似団体内順位 111/138 全国平均 90.7 石川県平均 90.9

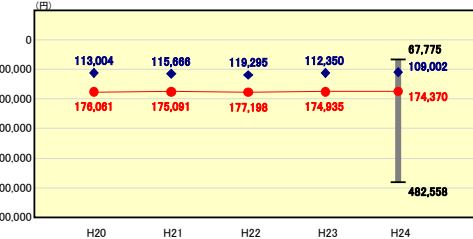


経常収支比率の分母となる経常一般財源において町税が5億8千万円減収となったことにより比率が上昇している。これは発電所立地にかかると固定資産税の減収や東日本大震災に起因した電力会社の業績不安定による法人住民税の減収が要因となっている。また、経常一般財源に算入される臨時財政対策債の発行を抑制したことも変動要素である。一方、経常経費充当では退職者の増加に伴う退職手当充当財源の増加が一時的に比率を上昇させている。今後も増収に加え、福祉関係扶助費や繰出金の増加により、悪化する要因はあるものの、経常経費の削減はもとより、定員適正化計画に基づく人件費の削減等、義務的経費を含めた歳出削減に努め比率の上昇を抑える。

#### 人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [174,370円]

類似団体内順位 131/138 全国平均 116,454 石川県平均 108,127

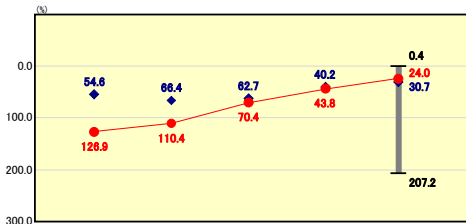


人件費・物件費等が類似団体平均を上回っているのは、主に人件費と公共施設の維持管理費が要因となっているが、殊に今年度においては退職者の増加に伴う退職手当経費の増が要因である。合併による新町施行後の調整段階であることから、定員適正化計画や集中改革プラン等により、定員適正化の実践と人件費の削減、公の施設の見直しによる施設統廃合等の推進により経費の抑制を図る。

#### 将来負担の状況

将来負担比率 [24.0%]

類似団体内順位 62/138 全国平均 60.0 石川県平均 103.0

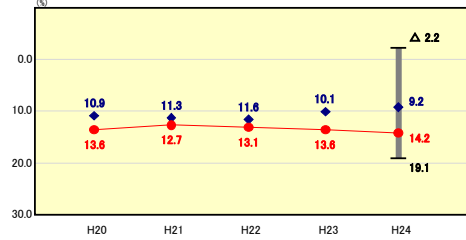


新規地方債の発行抑制により普通会計における地方債残高が前年比13億余りの減少となり、財政調整基金や減債積立金の上積みによる充当可能基金も増額となったことから、前年度に比して19.8ポイント改善し、類似団体を6.7ポイント下回った。今後は小学校の統廃合など大型事業が予定されていることから、計画的な起債発行や繰上償還の実施などにより将来負担の抑制に努める。

#### 公債費負担の状況

実質公債費比率 [14.2%]

類似団体内順位 128/138 全国平均 9.2 石川県平均 12.5

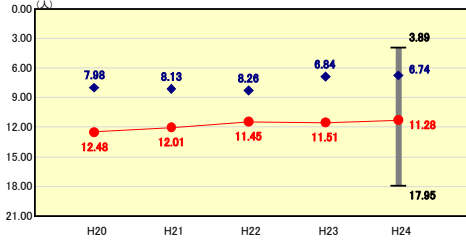


比率算定における分母の標準財政規模の減が要因となり、類似団体平均を5ポイント、対前年度比では0.6ポイント上昇した。今後も財政規模の縮小が見込まれることから、将来負担と同様に起債発行においても計画的かつ標準化を図りながら公債費負担の抑制に努める。

#### 定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [11.28人]

類似団体内順位 132/138 全国平均 7.00 石川県平均 7.34

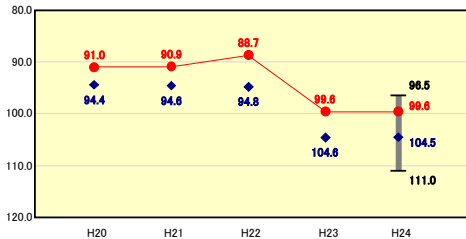


第1次定員適正化計画において73名の削減を行ってきたものの、類似団体平均と比較すると突出して多く、更なる削減が必要である。合併による新町施行後の調整段階ではあるものの、町の面積に比した公共施設の配置状況から、無理な定員削減による住民サービス低下を招かないよう考慮しながら、第2次定員適正化計画(平成22~27年度)により計画的な定員管理に努める。

#### 給与水準(国との比較)

ラスパイレース指数 [99.6]

類似団体内順位 17/138 全国市平均 106.6 全国町村平均 103.2



前年と同率であり、類似団体を大きく下回っている。平成23年度からは国家公務員の時限的(2年)な給与改定特例法の適用により全体的に比率が上昇しているが、いずれも100を下回っている。今後も国・県の動向や民間企業の水準との均衡にも配慮し給与水準の適正化に努める。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

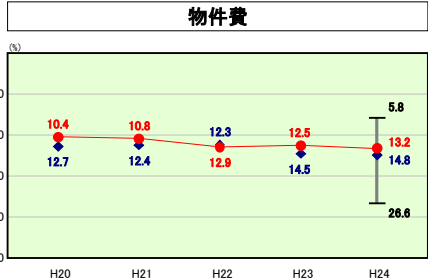
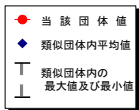
平成24年度

石川県志賀町

## 経常収支比率の分析

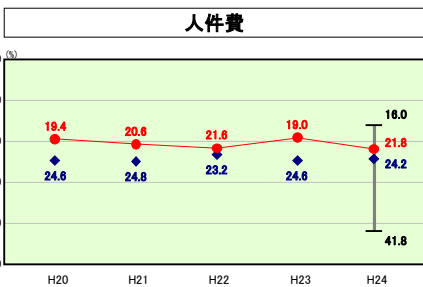
人口	22,689人 (H25.3.31現在)	実収支比率	- %
うち日本人	22,584人 (H25.3.31現在)	実収支赤字比率	- %
面積	246.55 km <sup>2</sup>	実収支公債費比率	14.2 %
歳入総額	13,693,559千円	実収支負担比率	24.0 %
歳出総額	13,567,354千円		
実収支	76,980千円		
標準財政規模	9,510,830千円		
地方債現在高	14,257,548千円		

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。



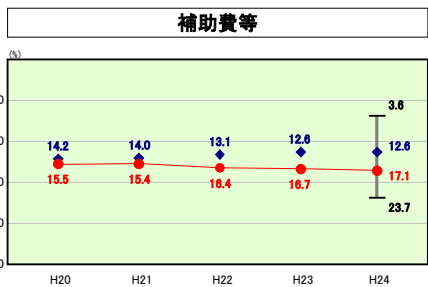
#### 物件費の分析欄

対前年度比では0.7ポイント微増しているが類似団体比較では1.6ポイント下回っている。引き続き、第2次集中改革プランに基づく事務事業の見直し等により、さらなる経費節減に努める。



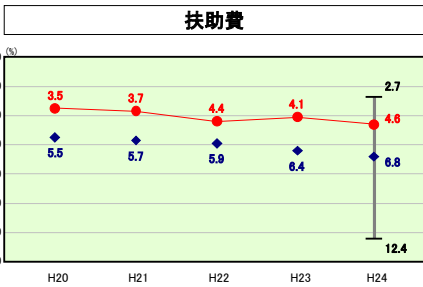
#### 人件費の分析欄

前年に比して2.8ポイントの上昇となったが、これは退職者数の増加に伴う退職手当充当財源の増により人件費充当分の比率が一過的に上昇したものであり、類似団体に比して2.4ポイント低い状況である。今後も定員適正化計画に基づく定員管理などにより人件費の抑制に努める。



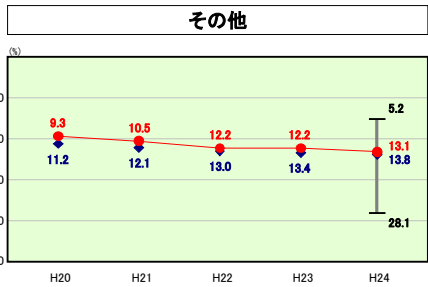
#### 補助費等の分析欄

補助費等においては、対前年0.4ポイントの微増となったが、これは電力会社の業績不安定による法人住民税還付金などが要因である。類似団体に比して高い傾向があるが消防やごみ処理施設にかかる一部事務組合への負担金や病院事業への繰出金などが要因である。



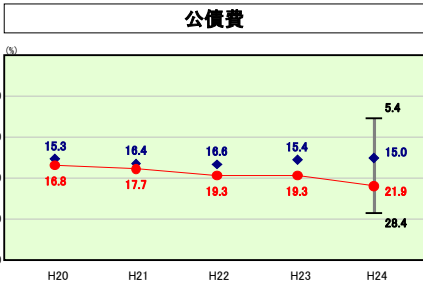
#### 扶助費の分析欄

扶助費の分析欄類似団体平均を継続的に下回っており、引き続き、適正な扶助費の執行に努める。



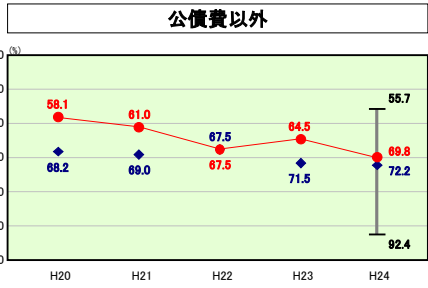
#### その他の分析欄

類似団体平均を継続的に下回っているが、下水道施設整備に伴う特別会計への公債費繰出や介護保険事業会計・後期高齢者医療特別会計及び国民健康保険特別会計などの社会保障費にかかる繰出金の増加が見込まれるため今後も財政健全化を図るよう努める。



#### 公債費の分析欄

公債費に占める経常収支の上昇は、ケーブルテレビ整備における元金償還の開始に伴い公債費充当財源が増加となったことによるものである。今後も小学校統廃合など大型事業が見込まれることから、繰上償還の実施や新規地方債の抑制に努める。



#### 公債費以外の分析欄

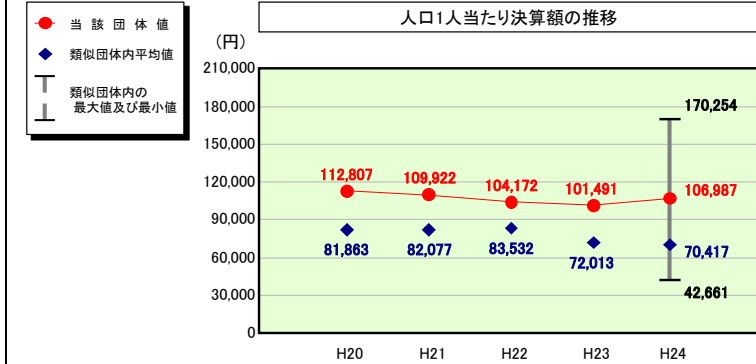
類似団体比較では2.4ポイント下回っているが、前年度比5.3ポイント上昇している。これは、経常収支比率の分母となる経常一般財源において町税が減収となったことにより比率が上昇している。また、経常一般財源に算入される臨時財政対策債の発行を抑制したことも変動要素である。また、経常経費充当では退職者の増加に伴う退職手当充当財源の増加が一過的に比率を上昇させている。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

石川県志賀町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



### 人件費及び人件費に準ずる費用

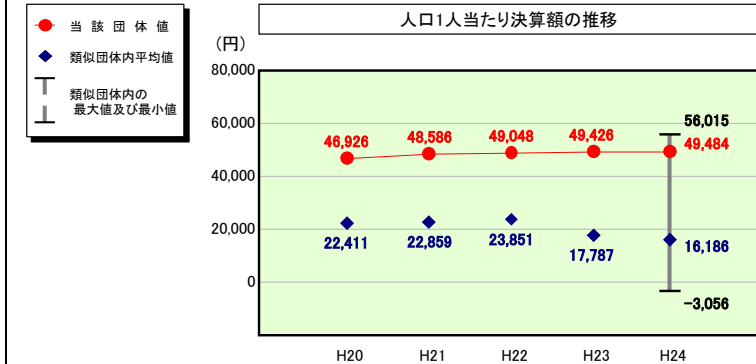
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	2,294,458	101,126	59,734	▲69.3
賃金(物件費)	144,406	6,365	5,211	▲22.1
一部事務組合負担金(補助費等)	367,306	16,189	7,651	▲111.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	143	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	4	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	20,360	897	3,033	▲70.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	10,423	459	1,197	▲61.7
▲退職金	▲409,516	▲18,049	▲6,557	175.3
合計	2,427,437	106,987	70,417	51.9

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	11.28	6.74	▲4.54
ラスパイレズ指数	99.6	104.5	▲4.9

(注) 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。(公債費及び普通建設事業費についても同様)

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

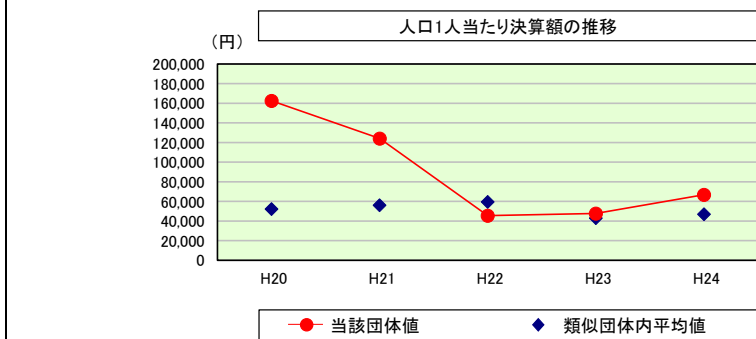


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,173,705	95,804	34,573	177.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	6	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	727,830	32,079	10,419	207.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	214,840	9,469	2,976	218.2
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	38,882	1,714	1,320	29.8
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	3	-
▲特定財源の額	▲108,899	▲4,800	▲3,206	49.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲1,923,622	▲84,782	▲29,905	183.5
合計	1,122,736	49,484	16,186	205.7

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

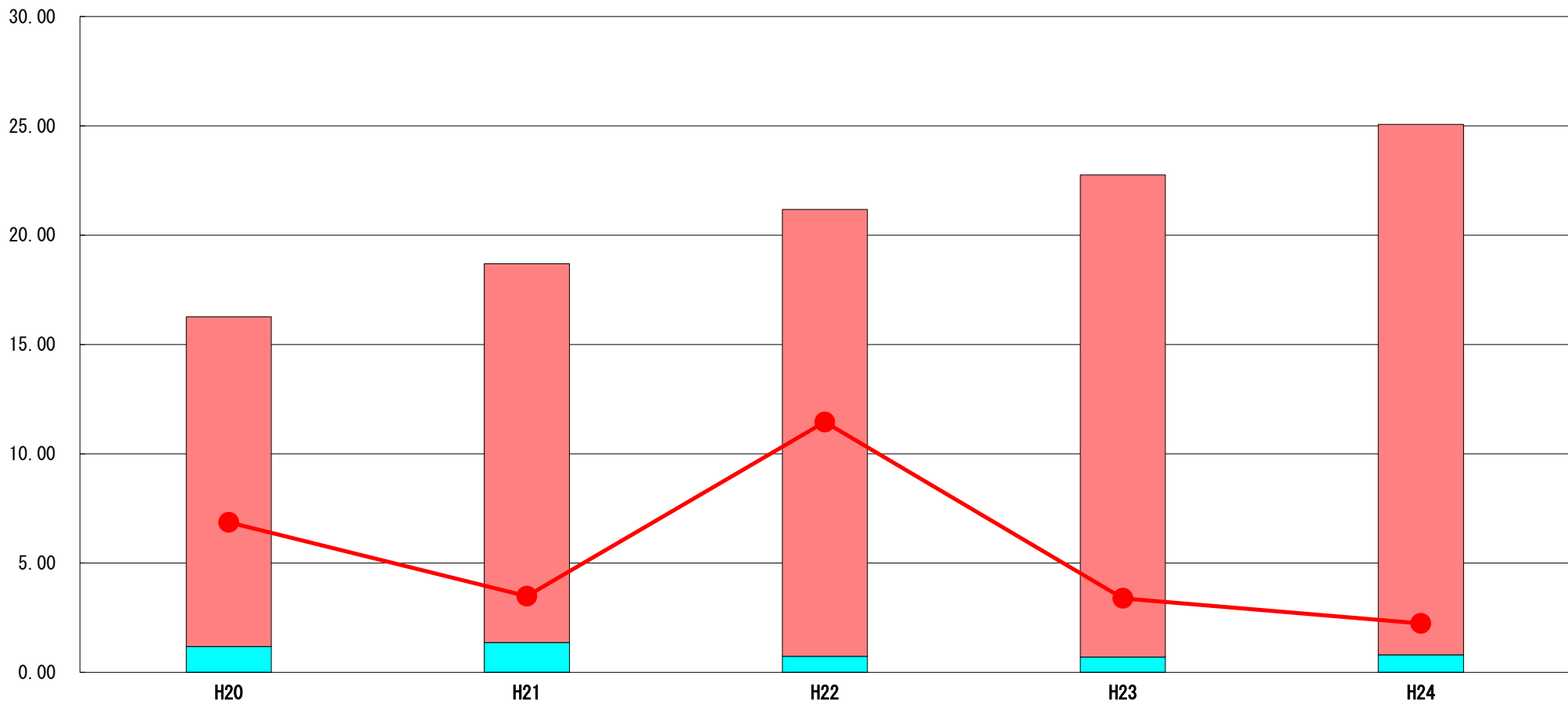
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H20	3,894,004	162,514	23.1	52,308	▲11.4	34.5
うち単独分	1,779,466	74,265	▲25.1	33,776	▲9.1	▲16.0
H21	2,937,012	124,213	▲23.6	55,958	7.0	▲30.6
うち単独分	1,641,505	69,423	▲6.5	35,126	4.0	▲10.5
H22	1,061,577	45,524	▲63.4	59,338	6.0	▲69.4
うち単独分	720,918	30,915	▲55.5	34,073	▲3.0	▲52.5
H23	1,096,379	47,631	4.6	42,839	▲27.8	32.4
うち単独分	787,121	34,196	10.6	22,027	▲35.4	46.0
H24	1,516,762	66,850	40.3	46,819	9.3	31.0
うち単独分	934,659	41,194	20.5	24,121	9.5	11.0
過去5年間平均	2,101,147	89,346	▲3.8	51,452	▲3.4	▲0.4
うち単独分	1,172,734	49,999	▲11.2	29,825	▲6.8	▲4.4

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




平成24年度

石川県志賀町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H20	H21	H22	H23	H24
 財政調整基金残高		15.09	17.32	20.44	22.05	24.25
 実質収支額		1.18	1.37	0.74	0.70	0.81
 実質単年度収支		6.86	3.49	11.45	3.39	2.24

### 分析欄

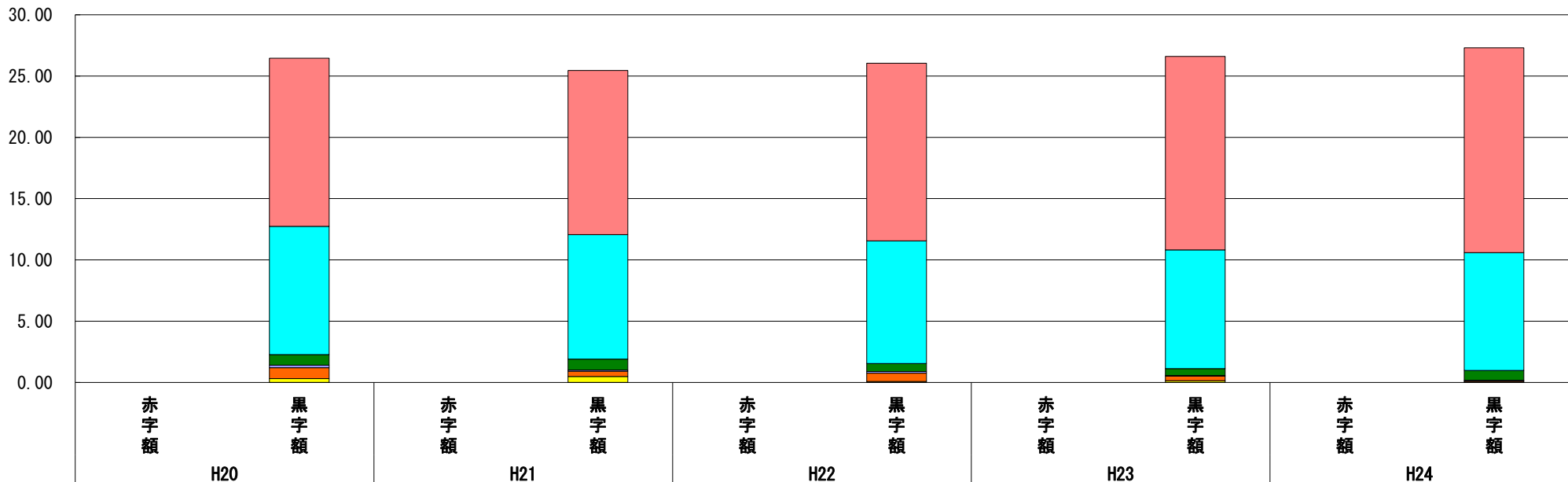
財政調整基金残高については剰余金の積立により23億を超え、標準財政規模に対する割合も24.25%と対前年2.2ポイント上昇した。実質収支についても0.11ポイント上昇し黒字を維持している。実質単年度収支については、対前年1.15ポイント減少しているがこれは繰上償還額の減少に伴うものであり、プラスの数値を維持している。

# (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成24年度

石川県志賀町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H20	H21	H22	H23	H24
志賀町水道事業会計		13.71	13.40	14.49	15.79	16.71
志賀町立富来病院事業会計		10.47	10.15	10.01	9.68	9.61
一般会計		0.86	0.89	0.66	0.56	0.80
志賀町国民健康保健特別会計		0.21	0.10	0.13	0.06	0.08
志賀町介護保険特別会計		0.88	0.43	0.68	0.37	0.08
志賀町立診療所事業特別会計		0.32	0.49	0.08	0.14	0.01
志賀町後期高齢者医療特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.01
志賀町ケーブルテレビ事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

## 分析欄

一般会計をはじめ公営企業を含む特別会計すべてにおいて黒字又は収支均衡である。今後も効果的かつ効率的な行財政運営に努める。

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

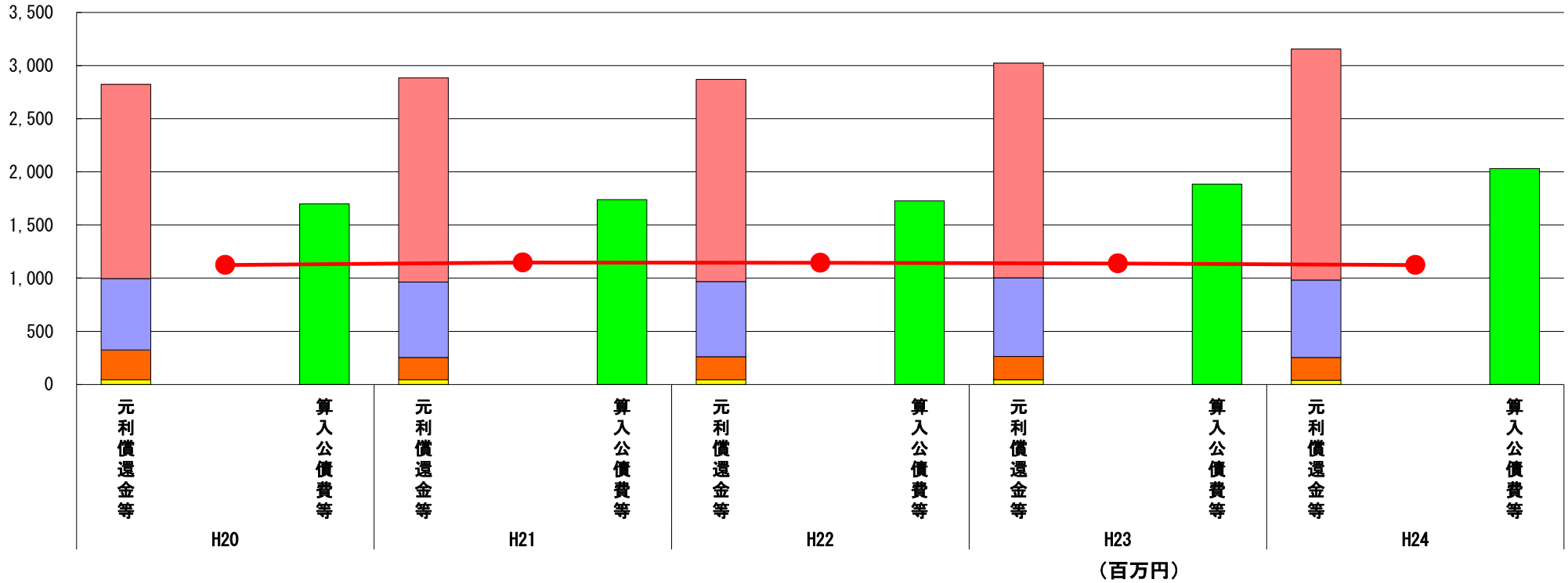


# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

石川県志賀町

(百万円)



分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,827	1,922	1,904	2,022	2,174
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		671	710	708	741	728
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		282	209	216	218	215
	債務負担行為に基づく支出額		43	44	44	44	39
	一時借入金の利子		0	0	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,699	1,738	1,728	1,886	2,032
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,124	1,147	1,144	1,139	1,124

**分析欄**

元利償還金等についてはケーブルテレビ整備にかかる元金償還が開始されたことから増加となっているが元利償還金等から充当財源や交付税算入額を差し引いた実質負担（A-B）については減少となっている。今後も繰上償還や計画的な借入抑制を図り公債費負担の軽減を図る。

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

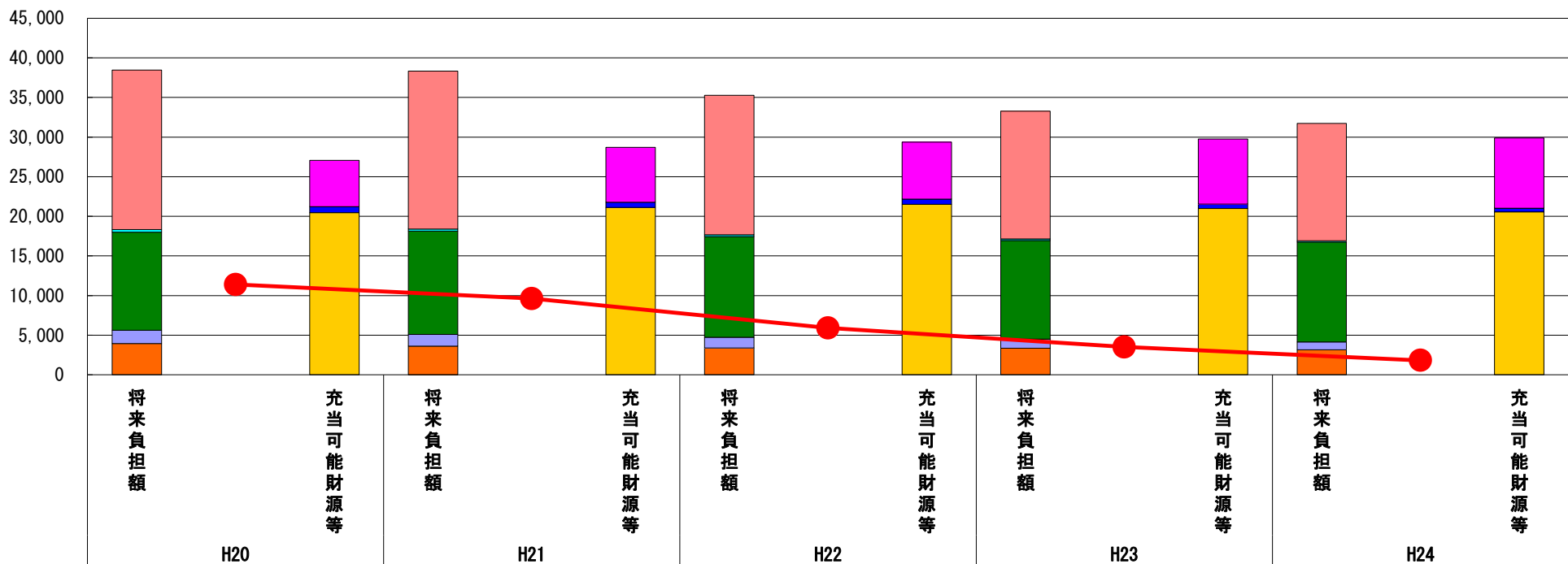
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

石川県志賀町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		20,138	19,908	17,603	16,137	14,819
	債務負担行為に基づく支出予定額		315	277	239	199	164
	公営企業債等繰入見込額		12,364	13,021	12,718	12,435	12,586
	組合等負担等見込額		1,685	1,488	1,345	1,143	993
	退職手当負担見込額		3,951	3,621	3,376	3,365	3,160
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		5,858	6,921	7,206	8,228	8,865
	充当可能特定歳入		732	675	656	562	466
	基準財政需要額算入見込額		20,478	21,107	21,508	20,980	20,564
(A) - (B)	将来負担比率の分子		11,386	9,613	5,912	3,510	1,828

## 分析欄

一般会計等に係る地方債の現在高については、近年の繰上償還や地方債の発行抑制などにより確実に減少している。また充当可能基金についても財政調整基金や減債基金の積立増により大きく増加している。

今後予定されている小学校統合事業など大型事業を控えていることから将来負担に備えた財政運営に心がける。

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。